

問 横浜市が待機児童をゼロにしたと話題だが、どう評価するか。

町長 ゼロにしたことは評価するが、保育の質が心配である。

民生部長 横浜市は待機児童解消のため、株式会社の子会社を設立し、保育料を減額している。通常、社会福祉法人が保育園を新設する場合、約2億4千万円かかると、そのうち1億9千万円が補助金で充てられる。しかし、株式会社で運営する場合、全額自己負担となる。そのため、保育士の処遇などへの影響を危惧する。

問 横浜市は待機児童ゼロというが、保育所に申し込みを入れて入所できなかった児童が1千746人いることを知っているか。

町長 たくさんいることは聞いている。

認可保育園の増園を



大城 毅 議員



宮平保育所

保育需要への対応が求められます。

問 全国で株式会社運営の保育園の割合が低いのはなぜか。

民生部長 過去に営利面で採算が合わず倒産、撤退のケースがあるため、全国的には社会福祉法人が好ましいと言われている。

問 本町の待機児童は23人というが、育児休業中や就労活動中などの申し込みを加えた人数はどうなっているか。

民生部長 育休・産休あけの希望者、就職活動中、特定の保育園への入所希望者などを合わせると120人いる。

問 認可化を希望する園があるのに、増設しないのはなぜか。

民生部長 町の次世代育成行動計画があり、平成26年度までは認可園の増設はしない。

問 実際には保育に欠け、保育を必要とする方々がこれだけいるのに、計画があるから増設しないというのは、保育の責任を果たしたことになるか。現状に合わせ計画を変更すべきではないか。

民生部長 平成26年度まで待たないのであれば、保育園と連携し、どうすべきか工夫したい。

こんな質問もしました

- ・生活保護費切り下げから町民生活を守れ
- ・一部事務組合振興費は適切に使われているか
- ・憲法96条改正への見解は
- ・町議会議員選挙に選挙公報の発行を